

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)
〔PCT36 条及び PCT 規則 70〕

REC'D 22 JUL 2005

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 pf-3295	今後の手続きについては、様式 PCT/IPEA/416 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/010972	国際出願日 (日.月.年) 30.07.2004	優先日 (日.月.年) 31.07.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. ⁷ G01S 5/14, H04Q 7/34		
出願人 (氏名又は名称) 日本電気株式会社		

- この報告書は、PCT35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第 57 条 (PCT36 条) の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 6 ページからなる。
- この報告には次の附属物件も添付されている。
 - ☒ 附属書類は全部で ページである。
 - ☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)
 - ☐ 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
 - ☐ 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎
- ☒ 第 II 欄 優先権
- ☒ 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☒ 第 IV 欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第 V 欄 PCT35 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第 VI 欄 ある種の引用文献
- ☐ 第 VII 欄 国際出願の不備
- ☐ 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 28.02.2005	国際予備審査報告を作成した日 07.07.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 宮川 哲伸	2S 9208
	電話番号 03-3581-1101 内線 3258	

様式 PCT/IPEA/409 (表紙) (2004 年 1 月)

第 I 欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、_____ 語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

☐ PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう国際調査

☐ PCT 規則 12.4 にいう国際公開

☐ PCT 規則 55.2 又は 55.3 にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第 6 条 (PCT 14 条) の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ*、_____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ*、_____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの

第 _____ 項*、PCT 19 条の規定に基づき補正されたもの

第 _____ 項*、_____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ 項*、_____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図*、_____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図*、_____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT 規則 70.2(c)).

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付の求めに対して、出願人は、

- ☐ 請求の範囲を減縮した。
- ☐ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- ☒ 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。

2. ☐ 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際予備審査機関は、PCT規則 13.1、13.2 及び 13.3 に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。
- ☒ 以下の理由により満足しない。

請求の範囲 1-144 に係る発明の共通の事項は、地理的位置が既知であり地理的位置が異なる二つの無線局と、地理的位置が未知である無線端末との信号の送受信により、無線端末の地理的位置を特定する端末位置特定方法又はシステムにおいて、二つの無線局と無線端末との間の無線信号の伝搬時間を利用して二つの曲線を描き、二つの曲線の交点二つを無線端末の地理的位置の二つの候補点とする点であるが、前記共通の事項は、文献JP 3323206 B2(モトローラ・インコーポレイテッド), JP 2000-244968 A(ルーセント テクノロジーズ インコーポレイテッド), WO 02/25308 A1(KONINKLIJKE PHILIPS ELECTRONICS N.V.)等の開示されており、新規でないことが明らかであり、先行技術の域を出ないから、特別な技術的特徴ではない。それ故、請求の範囲 1-144に係る発明全てに共通の事項はない。

よって、請求の範囲 1-144 に係る発明は発明の単一性の要件を満たしていないことが明らかである。

請求の範囲 1-6,73-78 は、無線局の通信範囲を特定し、二つの候補点のうち通信範囲に含まれている候補点を無線端末の位置として特定することに関するものである。

一方、請求の範囲 7-12,79-84 は、候補点と無線局とを結ぶ直線の方角と到来方角とを比較して位置特定することに、請求の範囲 13-18,85-90 は、到来角の差分と候補点角の各々を比較して位置特定することに、請求の範囲 19-24,91-96 は、電界強度と受信電界強度情報とを比較して位置特定することに、請求の範囲 25-30,97-102 は、伝搬状況と伝搬状況情報とを比較して位置特定することに、請求の範囲 31-36,103-108 は、地磁気と地磁気情報とを比較して位置特定することに、請

4. したがって、国際出願の次の部分について、この報告を作成した。

- ☐ すべての部分
- ☒ 請求の範囲 1-6, 73-78 に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲 5, 6, 77, 78	有
	請求の範囲 1-4, 73-76	無
進歩性(IS)	請求の範囲	有
	請求の範囲 1-6, 73-78	無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 1-6, 73-78	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1:JP 3323206 B2(モトローラ・インコーポレイテッド)2002.06.28,

第11頁左欄第5行~第28行, 第12図 & WO 98/10306 A1

& US 5945948 A & GB 2332112 A & FR 2753035 A1

文献2:JP 10-257545 A(ソニー株式会社)1998.09.25,

段落【0018】-【0037】, 図2, 図4 & US 6101391 A

文献3:JP 2000-244968 A(ルーセント テクノロジーズ インコーポレイテッド)2000.09.08,

段落【0034】, 【0035】, 図7 & EP 1030531 A1

文献4:WO 02/25308 A1(KONINKLIJKE PHILIPS ELECTRONICS N.V.)2002.03.28,

第9頁第10行~第25行, 第3図

& JP 2004-510364 A & US 2002/52208 A1 & EP 1325348 A1

文献5:JP 2003-518632 A(クアアルコム・インコーポレイテッド)2003.06.10,

段落【0018】-【0019】, 図5, 図6

& WO 01/48506 A2 & US 6289280 B1 & EP 1252532 A2

請求の範囲1, 2, 4, 73, 74, 76に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1又は2により新規性、進歩性を有しない。

文献1には、無線信号の伝搬時間を利用して2つの円を描き、2つの円の交点2つを端末位置の候補点とし、無線局の操縦可能なビーム内に含まれている候補点を端末位置と特定することが、文献2には、無線信号の伝搬時間を利用して2つの円を描き、2つの円の交点2つを端末位置の候補点とし、セクタ化された無線局のサービスエリア内に含まれている候補点を端末位置と特定することが記載されている。

請求の範囲1, 3, 4, 73, 75, 76に係る発明は、国際調査報告で引用された文献3又は4により新規性、進歩性を有しない。

文献3, 4には、無線信号の伝搬時間から得られた円と伝搬時間差から得られた双曲線との交点2つを端末位置の候補点とし、無線局のセクタ情報に基づいて一方の候補点を端末位置と特定することが記載されている。

請求の範囲5, 6, 77, 78に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1-5により進歩性を有しない。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 IV 欄の続き

求の範囲 37-42,109-114 は、地理的位置が無線端末が存在し得ない位置である場合、他方を無線端末の位置として特定することに、請求の範囲 43-48,115-120 は、測定した高度と候補点の高度情報とを比較して位置特定することに、請求の範囲 49-54,121-126 は、候補点の各々と測位履歴情報とを比較して位置特定することに、請求の範囲 55-60,127-132 は、無線端末の地理的位置と候補点とを比較して位置特定することに、請求の範囲 61-66,133-138 は、撮影された外観と無線局の外観情報とを比較して位置特定することに、請求の範囲 67-72,139-144 は、建物による遮蔽の影響を推定し、無線局からの信号の受信状況に基づいて無線端末の位置を特定することに関するものである。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

い。

文献5には、移動通信網の基地局及びGPS衛星を利用して、端末位置を特定することが記載されている。文献1-4に記載されたいずれかの発明において、文献5に記載された技術を採用することは、当業者にとって容易である。